

## 地震災害

# 企業財務への影響分析

### 武蔵工大ら 防災投資判断を支援 手法開発

武蔵工業大学の総合研究所は、日本技術開発、長大、篠塚研究所の建設コンサルタント3社などと共同で、企業の財務への地震災害の影響を分析

し、防災投資の効果を定量的・合理的に評価できる手法を開発した。地震対策を実施した場合、地震によるリスクをどれだけ回避し、企業価値をど

の程度向上させられるかを明らかにできるといふ被害を最小限にとどめ被災後の事業活動を確保する事業継続計画(BCP)の策定が課題とな

る中、防災投資に関する各企業の適正な経営判断を後押しする。この評価技術は、NP Oシビルサポートネットワークをプラットフォーム

に、武蔵工大総合研究所と日本政策投資銀行、建設コンサルタント3社が共同開発した「防災財務影響分析手法」で企業価値を指標とした防災投資評価手法で構成され、財務影響分析では地震発生時の損害額を定量化してキャッシュフロー計算書に取り込み、影響を分析する。分析の結果、災害発生時に必要な資金が算

定でき、各種財務指標の影響が明らかになる。防災投資評価では、企業が将来稼ぎ出すフリーキャッシュフローを価値に直して企業価値評価とする。地震損失、事業損失、残存資産などを現在価値に割り引くさらには現金や遊休資産などの余剰資産を基に、フリーキャッシュフローを算出。企業価値評価値として扱い、リスクとの関係を明らかにすることで、地震対策による企業価値の向上効果も具体化する。例えば、企業にとって今後5年間に発生する地震リスクがどの程度地震対策を行うことで、地震リスクを軽減し、企業価値を向上させられるかが分かる。